

2012 年度事業計画

<2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日>

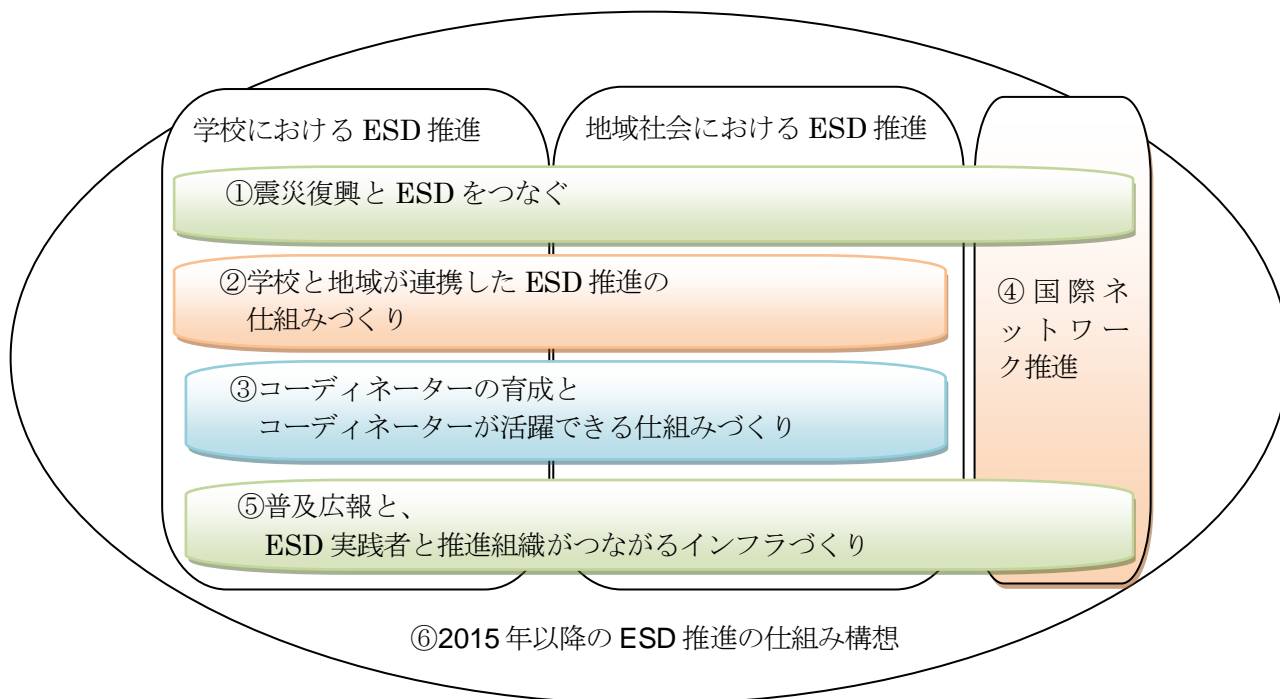
I. 2012 年度の活動方針

ESD の 10 年の最終年があと 2 年後に迫ってきた。ESD-J は今年から第四期（2012-2014 年）、まさにラストスパートの期間となる。ESD の 10 年がスタートしたのは 2005 年。当時に比べ、ESD をけん引する民間の主体は多様になり、文部科学省、環境省等による ESD 推進施策も進みつつある。しかしながら、日本全体に目を向けると、ESD の認知度はまだまだ低く、各地の ESD を底上げできるような仕組みはいまだ作られていない。

ESD-J は、2014 年が ESD 推進の次なるステージのスタートの年にしたいと考えている。最終年の国際会議などを契機に、ESD が広く社会に認知されるように働きかけていきたい。そのためにも、学校で、地域で、ESD を推進する仕組みが構築されることが重要である。情報の集積、人材育成、教材、ネットワーク……。それらの中から ESD-J だからこそ取り組むべき分野に注力し事業展開を図ることで、「ESD の 10 年があってよかった」と思える仕組みを構築したい。他の ESD 推進機関とも連携して、より包括的な仕組みをみんなで構築したいと願い、今年度の事業に取り組む。

事業の柱

2012 年 1 月に公表した「2014 年目標と活動方針」の柱に、震災関連、国際関連の事業の柱を加え、以下の 6 本柱の事業計画とする。



組織体制

2012 年度は、1 月から 3 月にかけて実施した理事選挙の結果に基づき、新たな理事体制が発足する。理事は 18 名、定員が 4 名増えた分は、関東近郊の理事の強化と、企業セクターからの理事を迎えることにつながった。これにより、東京でしかできないネットワーク組織ならではの業務（政府レベルの情報収集や政策提言）や事務局強化に取り組む。また、10 名の地域担当理事は、地域における ESD 推進の支援、地域における ESD 取り組みの発信を担うとともに、ESD をともに推進する仲間である会員を増やすべく活動を行う。会員は、正会員、準会員ともに 2011 年比 20%増を目指す。

事務局はフルタイム職員 2 名、非常勤 2 名、契約社員 1 名の体制となる。予算は単年度収支差額が約 350 万円の赤字になる見込みであるが、これまでの内部留保を充てこれを賄うこととする。これは、ESD-J が 2014 年度末までの時限的な組織であることに鑑み、その時に資産を残すことよりもそれまでに ESD 推進の仕組みを構築することに注力することを優先する、という方針に基づくものである。なお、ESD-J を 2015 年以降どうするか、という点においては、現在のところ「発展的に解消、必要に応じ改組」というイメージであり、確定したものはまだない。これは 2014 年の総会までに、議論を重ね結論を出していきたい。

II 2012 年度（第四期 1 年目）事業計画

1. 震災復興と ESD をつなぐ

【2014 年に向けた目標】

復興支援や被災地との交流からの学びを全国各地の ESD に生かす、また、ESD を震災復興のための人材育成に役立てる、といった双方向の ESD モデル実践が生み出されるとともに、さまざまな取り組みの「見える化」が進んでいる。

【事業内容】

1) 被災地の復興・再生と持続可能な社会づくりをつなぐ ESD 支援事業

非被災地における復興への思いや取り組みが薄れつつある現在、被災地への関心を維持し、被災地との交流を生み出し、そこからの学びを地域づくりや減災教育に還元できるような ESD 実践の共有を進めるとともに、いくつかのモデルづくりに取り組む。また、ESD を震災復興のための人材育成に役立てる。モデルづくりは、地域担当理事が働きかけ、地域の会員等の協力を得て行うよう努める。事務局は『未来をつくる BOOK』の提供などを通してこれらを支援する。
(理事・会員連携事業)

2. 学校と地域が連携した ESD 推進の仕組みづくり

【2014 年に向けた目標】

教員向け、学校支援コーディネーター向けの、学校と地域をつなぐ ESD 研修を各地に展開するとともに、学校と地域の連携による ESD 実践事例の「見える化」が進んでいる。

【事業内容】

1) 学校と地域の連携による ESD の情報共有、研修の実施

各地で実践されている学校と地域の連携による ESD 実践について、会員メーリングリスト等を通じて情報共有を進める。地域担当理事は率先して各地の ESD 実践事例の発信に取り組むことで、会員の発信を促す。また、地域担当理事および会員は、学校や教育委員会、大学等に、学校と地域が連携した ESD 実践普及のための研修を実施するよう働きかける。事務局は、理事および会員の提案活動を容易にすべく、2010 年度ユネスコパートナーシップ事業で作成した冊子などを教材とした提案書ドラフト資料を提供することで、数件のモデル的な実践研究の実現を支援する。
(理事・会員連携事業)

3. 地域における ESD 推進とコーディネーターの社会化推進

【2014 年に向けた目標】

多様な分野のコーディネーターが ESD の視点やスキルを身につける ESD コーディネーター研修のカリ

キュラムを確立するとともに、テキストブックを発行する。また、多様な分野のコーディネーターが学びあう場、ESD コーディネーターのネットワークが広がっている。

【事業内容】

- 1) ESD コーディネーター育成のモデル研修プランの作成・実施
ESD を地域で推進するコーディネーターの育成方法について、組み込み型、OJT 型、学びあい型それぞれにモデル実施を行い、コーディネーター研修カリキュラムのモジュールづくりに取り組む。また、その取り組みを通して、多様な分野のコーディネーターのネットワークづくりに取り組む。

4. 国際ネットワーク推進

【2014 年に向けた目標】

NGO によるアジア ESD ネットワーク (ANNE) を設立する。また、国内外の ESD 推進に関する情報流通を支える体制が整っている。

【事業内容】

- 1) アジア ESD ネットワーク (ANNE) 構築に向けた取り組み
RIO+20 のサイドイベントや日本における国際フォーラムを通じて、ESD に取り組むことの必要性を国際社会にアピールするとともに、ANNE のあり方についての具体的な検討を深める。また、2010 年に開催したアジア ESD ネットワーク形成ワークショップにおいて共有した活動を、実行するためのプロジェクト実施に向けたファンドレイズ活動に取り組む。
(地球環境基金助成事業)
- 2) ESD に関する内外の重要情報の収集・提供とそのための体制の強化
ユネスコほか ESD を進める国際主要機関が発信する関連情報を国内に提供するとともに、ESD-J の取り組みを海外へ発信する。また、2011 年度に設立した国際チームの体制強化を図るとともに、情報収集のための関係機関、研究者、実践者などとの連携を強化する。(理事・会員連携事業)

5. 普及啓発、情報収集・提供およびインフラ構築

【2014 年に向けた目標】

ESD-J が 2014 年までに実現したい仕組みづくりに向けた取り組みをきめ細かく発信していくことで、ESD 推進をともに進める仲間が大きく広がっている。また、ESD 推進機関との連携により、ESD 関連情報がより入手しやすい仕組みが生まれている。

【事業内容】

- 1) 「ESD レポート」、ウェブサイト、メールマガジン等を通じた情報発信
「ESD レポート」では、事業計画の柱に沿った実践事例の収集と分析、発信に努める。ウェブサイトでは、ESD レポートのコンテンツを掲載するだけでなく、電子メディアならではの活動プロセスやイベント案内、会員間のコミュニケーションなどタイムリーな情報発信を重視する。また、ウェブサイトのリニューアルの可能性を探る。
- 2) ESD 普及のための研修・講師派遣
ESD に関連する各種講演や研修等の依頼に応じて、ネットワークから適切な講師を派遣する。また、企業に向けては、立教 ESD 研究センターが開発した企業向けサステナビリティ研修カリキュラムなどを活用する。この活動を通して、ESD への共感者を増やし、会員、支援者の増につなげる。

6. 2015年以降に残すべきESD推進の仕組みのあり方検討

【2014年に向けた目標】

2015年以降のESD推進の仕組みのイメージが関係者に共有されており、そのハブとなる「ESD全国センター」実現に向けた準備が始まっている。

【事業内容】

1) 「ESD全国センター構想（仮称）」の検討

ESD推進機関や行政機関とともに、「世界の祭典」の場を活用し、「2015年以降に残すべきESD推進の仕組み」のあり方（機能や組織）を検討し、その実現に向け関係主体に働きかける。

III. 実施体制

1. 役員等

代表理事	阿部治、重政子
副代表理事	池田満之
理事	阿部治、池田満之、池田誠、大島順子、小金澤孝昭、重政子、新海洋子、壽賀一仁、 杵本育生、鈴木克徳、関正雄、長岡素彦、名執芳博、竹内よし子、三隅佳子、 村上千里、森良、吉澤卓
監事	浅見哲、吉岡睦子
顧問	池田香代子、岡島成行、廣野良吉、坂本尚、CWニコル

*役割

震災復興・地域再生支援	主な担当理事：小金澤孝昭
学校と地域の連携によるESD推進	主な担当理事：池田満之
地域におけるESD推進および コーディネーターの社会化	主な担当理事：森良、壽賀一仁
国際ネットワーク推進	主な担当理事：鈴木克徳、名執芳博
普及啓発・情報収集・提供	主な担当理事：吉澤卓、長岡素彦
全国センター構想	主な担当理事：阿部治、重政子
財政基盤強化	主な担当理事：阿部治、重政子、関正雄

地域担当理事：	【北海道】池田誠	【東北】小金澤孝昭
	【関東】森良	【北陸】鈴木克徳
	【東海】新海洋子	【近畿】杵本育生
	【中国】池田満之	【四国】竹内よし子
	【九州】三隅佳子	【沖縄】大島順子
組織運営理事	阿部治、重政子、池田満之、鈴木克徳、村上千里	

2. 事務局

事務局長（常勤）	・・・村上千里
スタッフ（常勤）	・・・長澤正嘉
（非常勤）	・・・中山薫、牧野真弓
契約スタッフ	・・・野口扶美子